

事務事業チェックシート

事務事業No 608 事業名 幼保一元化対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教職員課	梅野 作治 (435-1196)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
事項		幼保一元化対策事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	幼保一元化への移行に向けて、公立幼稚園における幼児教育・保育の充実を図ることを目的とする。	モデル園を指定し、教育課程終了後のあずかり保育を実施するため、幼稚園教諭免許を有する非常勤職員 (保育補助員) の配置等を行う。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		教育課程終了後のあずかり保育や長期休業中の保育を実施するため、非常勤職員 (保育補助員) 4人の配置等を行った。	教育課程終了後のあずかり保育や長期休業中の保育を実施するため、非常勤職員 (保育補助員) 4人の配置等を行った。	教育課程終了後のあずかり保育や長期休業中の保育を実施するため、非常勤職員 (保育補助員) 4人の配置等を行った。	教育課程終了後のあずかり保育や長期休業中の保育を実施するため、非常勤職員 (保育補助員) 4人の配置等を行った。	教育課程終了後のあずかり保育や長期休業中の保育を実施するため、非常勤職員 (保育補助員) 4人の配置等を行う。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	11,599	10,894	11,396	10,598	11,763	10,127	11,854		11,854	
伸び率 (%)	-	-	▲1.8%	▲2.7%	3.2%	▲4.4%	0.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,000	1,956	1,956	2,174	2,174	7,743	7,743	7,743	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	2,000	1,956	1,956	2,174	2,174	7,743	7,743	7,743	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	36	36	37	0	37	0	30		30	
一般財源 (税等)	11,563	10,858	11,359	10,598	11,726	10,127	11,824		11,824	
所要人数 (人)	正規職員	0.27	0.26	0.26	0.29	0.29	0.97	0.97	0.97	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	報酬 7,344千円 共済費 1,271千円 賃金 232千円 旅費 278千円 幼保一元化就園奨励費交付金 2,729千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	午後保育補助教員配置数	人	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標	配置した園の数	園	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%			
成果指標	園児数における午後保育園児数の数	人	目標値	38	30	36	34	36
			実績値	38	30	36	34	
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	午後の保育時間を延長し、保育補助担当が保育機能の部分を担当することで、保育が必要な子どものいる家庭を支援している。
見直し・改善内容	認定こども園へのスムーズな移行を見据え、どのような保育内容の改善が必要か、随時検討していく。